

# 令和 6 年度 第 3 回外部評価委員会

## 事務事業評価シート

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

事務事業名			地域医療促進事業			所属コード	1305000			位置付け	■ 主要事業			総合戦略			■ 市長公約												
部			健康福祉部			実施主体			● 市			県			国			● その他											
課			健康増進課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上											
係・担当			保健医療係			根拠法令等			有 [ ] ● 無																				
大施策(節)			2 いのちを守る医療体制づくり			係・担当			保健医療係			根拠法令等			有 [ ] ● 無														
基本施策			1 地域医療提供体制の充実			担当者名			堀内			内線			814			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員		
予算科目			会計 01 款 4 項 1 目 1 事業 4			事業の対象			■ その他 [ 補助金交付団体 ]																				
事業目的						事業概要						<p>地域の医療機関との協力体制の充実に努めることで、市民が住みなれた地域において良質かつ適切な医療サービスを効率的に受けられる環境を整備する。また、日常的な医療の基盤となり、必要に応じて専門医療機関との連携を行う、かかりつけ医（歯科医を含む）の普及と定着を推進する。</p> <p>各種の健康づくり事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。また、医療機関マップを作成する。</p> <p>地域の医療機関との協力体制を円滑にし、保健衛生、地域医療を推進するため、地域医療団体へ補助金を交付する。</p> <p>医師会等の協力を得ながら、産科の誘致活動を推進する。</p>																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		11,856,905	12,351,000	11,904,340	12,361,000
事業費の内訳	委員報酬	10,425,000	10,800,000	10,455,000	10,800,000
	物件費	437,250	537,000	437,250	547,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	994,655	1,014,000	1,012,090	1,014,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	11,856,905	12,351,000	11,904,340	12,361,000
職員数 (人/年)		0.17	0.17	0.17	0.17
職員人件費 (B)		1,273,400	1,286,900	1,267,093	1,293,530
総事業費 (A+B)		13,130,305	13,637,900	13,171,433	13,654,530
人件費率 (B/(A+B))		9.7%	9.4%	9.6%	9.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	96.4%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。</li> <li>地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。</li> <li>健康だよりは、カラー刷りによる冊子形式とし、健康だよりに挟む医療機関等位置案内図については、掲載情報を充実させた両面刷りとしたものを、引き続き作成した。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。</li> <li>地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）については、引き続き掲載情報の充実に努め、カラー刷り、冊子形式での作成を継続した。</li> <li>産科誘致に係る支援方針の見直しの検討を視野に入れるとともに、引き続き産科を開設する者に対する相談・支援を行った。</li> </ul>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。</li> <li>地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）については、引き続き掲載情報の充実に努め、カラー刷り、冊子形式での作成を継続する。</li> <li>産科誘致に係る支援方針の見直しの検討を行い、産科を開設する者に対する相談・支援を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
かかりつけ医の必要性についての講話数	回	計画	45	かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	%	目標	50
		実績	19			実績	—
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標である「かかりつけ医の必要性についての講話数」は、目標を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症が第5類に位置づけられたことにより、令和4年度と比較すると、実績は1.5倍に増えている。健康だよりについては、引き続きフルカラー印刷の冊子形式とし、情報を整理して見やすさを意識して作成した。		
	成果指標の目標を達成した		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
	非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	健康を維持するためには、日頃から健康について相談ができる「かかりつけ医療機関」を持つことが有益である。かかりつけ医の必要性について、これまで以上に市民の意識を高めることが課題となっている。 産科の誘致については、開設には至っていない。		
考えられる対応策	かかりつけ医を持つことの必要性については、引き続き講話はもとより、その他にも様々な機会を捉えて周知する必要がある。また、産科誘致に係る支援方針見直しの検討を行うとともに、支援に関する情報発信や産科開設に係る相談等の対応を継続する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆	☆☆	☆
判断理由	かかりつけ医(歯科医を含む)については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、普及啓発の機会も前年度より増加した。健康だよりについては引き続き掲載情報の充実と見やすさを意識して作成した。また、地域の医療機関との協力体制を円滑にするための一環として、地域医療団体及び在宅歯科診療事業に対し、補助金を交付した。 産科誘致については、既存のホームページに出生率等のデータを追加し、情報量を増やした。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	○ 休止・廃止	○ 終了・完了
	○ 見直して継続	○ 他事業と統合して継続	
	→	重点化(拡充)	手段を改善
		効率・簡素化	その他
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	かかりつけ医を持つ市民を増やすため、かかりつけ医の必要性について、様々な機会を捉えて、積極的に周知する。		
	また、地域医療団体及び在宅歯科診療整備事業に対する補助金交付などにより、地域医療提供体制の充実に努める。 産科誘致については、支援方針に基づき、支援内容の情報発信や産科開設に係る相談対応等を継続するとともに、他自治体の情報収集を行い、支援方針の見直しを検討する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1802000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名			民間住宅等耐震化促進事業			部		都市整備部		実施主体		● 市 県 国 その他		
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課		開発建築課		継続年数		5年以下 ● 6~10年 11~15年 16年以上		
大施策(節)			7 安全で良質な住環境づくり			係・担当		建築指導係		根拠法令等		● 有 [建築物の耐震改修の促進に関する法律] 無		
基本施策			2 良質な住宅確保の促進			担当者名		清水 内線 315		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		
予算科目			会計 01 款 8 項 3 目 4 事業 4							その他 [ ]				
事業目的			昭和56年5月31日以前に工事着手し、建築された旧耐震基準の建築物は、耐震改修等により耐震化され、市民は、良質な住まいで安心して暮らしている。						事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間住宅の耐震性向上について、耐震相談や簡易耐震診断を行う。</li> <li>・耐震化促進及び危険ブロック塀等撤去改修のため補助金交付事業を行う。</li> </ul>			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		240,430	3,966,000	212,234	3,966,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,430	11,000	7,234	11,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	235,000	3,955,000	205,000	3,955,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	25,000	1,200,000	0	1,200,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	215,430	2,766,000	212,234	2,766,000
職員数(人/年)		1.50	1.90	1.20	1.20
職員人件費(B)		11,235,887	14,383,000	8,944,184	9,130,800
総事業費(A+B)		11,476,317	18,349,000	9,156,418	13,096,800
人件費率(B/(A+B))		97.9%	78.4%	97.7%	69.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	5.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施した。無料簡易耐震診断を実施した。</li> <li>・木造住宅耐震診断補助金 1件(50,000円)</li> <li>・危険ブロック塀等撤去改修補助金 180,000円(撤去1件、改修1件)</li> <li>・無料簡易耐震診断 2件</li> <li>・補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断、耐震改修補助金及び危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施した。無料簡易耐震診断を実施した。</li> <li>・危険ブロック塀等撤去改修補助金 200,000円(撤去2件)</li> <li>・補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。</li> </ul>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種補助制度のPR(広報、ホームページ等)を行う。</li> <li>・無料簡易耐震診断及び各種補助制度(木造住宅耐震診断、耐震改修及び危険ブロック塀等撤去改修)を実施する。</li> <li>耐震診断補助金 5件25万円</li> <li>耐震改修補助金 5件170万円(うち高齢者世帯加算3件含)</li> <li>危険ブロック塀等撤去改修補助金 撤去10件、改修5件、計200万円</li> </ul>

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度		
耐震化住宅棟数(推計)	棟	計画	20,900	21,300	住宅の耐震化率(推計)	%	目標	87.8	90.2
		実績	20,216	20,487			実績	84.3	84.9
補助制度等のPR活動	回	計画	4	2			目標		
		実績	0	2			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
	②目標達成度の評価 R5年度の目標達成度 <input type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input checked="" type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 活動指標のうち、補助制度等のPR活動は計画どおり2回を達成したが、その他の指標は達成できなかった。また、各種補助制度の利用は危険ブロック塀等撤去2件であったことから「達成できなかった」と判断した。		
	③実施内容・方法の評価 成果向上やコスト削減のための見直しの余地 <input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
	④公平性の評価 i. 受益者が一部に偏っているか <input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りが無い <input type="checkbox"/> 非該当		
判断理由	ii. 受益者負担の見直しの余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当		
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	地震による建築物及びブロック塀等の倒壊の危険性や管理責任について、所有者等の意識が希薄化している。  所有者等の責務や倒壊による危険性、各種補助制度等について、機会を捉え啓発を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	4年ぶりに市民まつりと総合防災訓練で各種補助制度等のPR活動を行ったが、各種補助制度の利用は危険ブロック塀等撤去2件であったことから、総合的に遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	所有者等の責務や倒壊による危険性、各種補助制度等について、機会を捉え啓発を進めるとともに、各種補助制度の拡充等について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)

所属コード			1602000			位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名			商業振興事業			部		市民活力推進部		実施主体		● 市	
施策の柱(章)			4 産業経済・観光			課		商工観光課		継続年数		5年以下	
大施策(節)			2 魅力あふれる商業づくり			係・担当		商工・企業立地係		根拠法令等		有 [ ] ● 無	
基本施策			1 経営安定化の促進			担当者名		飯田		内線		479	
予算科目			会計 01 款 7 項 1 目 2 事業 2			事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
事業目的			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。</li> <li>・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。</li> <li>・農商工連携事業に取り組む事業者を支援する。</li> </ul>			事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「商工だより」を発行し、市内事業者へ商工振興に関する情報を提供する。</li> <li>・「やしお商業&amp;観光元気UPサイト」を活用し、商業に関する情報を発信する。</li> <li>・さくらカード事業費補助金を交付する。</li> <li>・「道の駅」設置に向けた庁内体制の組織化に向けた準備を行う。</li> </ul>					

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費(A)		731,118	815,000	743,120	836,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	414,598	498,000	426,600	519,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	316,520	317,000	316,520	317,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	731,118	815,000	743,120	836,000	
職員数(人/年)		0.44	0.44	0.44	0.44
職員人件費(B)		3,295,860	3,330,800	3,279,534	3,347,960
総事業費(A+B)		4,026,978	4,145,800	4,022,654	4,183,960
人件費率(B/(A+B))		81.8%	80.3%	81.5%	80.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらカード事業に対して補助を行った。</li> <li>・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。</li> <li>・商工だよりNO.58を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらカード事業に対して補助を行った。</li> <li>・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。</li> <li>・商工だよりNO.59を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。</li> </ul>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらカード事業に対して補助を行う。</li> <li>・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供する。</li> <li>・商工だよりNO.60を発行し、市内全事業所へ情報提供を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
さくらカード加盟店	店	計画	70		目標		
		実績	33	28	実績		
		計画			目標		
		実績			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 活動指標の目標は達成できなかったが、さくらカード事業を実施しているさくらカード会に対し補助金を交付し、支援することができた。また、「商工だより」の発行や「やしお商業&観光元気UP!サイト」の更新を行い情報発信を行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	大規模小売店舗の進出や消費者の購買形態の変化等により市内の個店の経営に影響を及ぼしており、地域に密着した個店が減少している。また、八潮市商工会が実施している「さくらカード事業」についても減少している。
考えられる対応策	八潮市商工会さくらカード会が行っているさくらカード事業について、利用している人が固定傾向にあるため、メリットをPRして、新規利用者を増やしていく。魅力的な個店づくりについて、検討を進め情報発信を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	さくらカード会加盟店数は減少しているものの、コロナ禍であったが、さくらカード事業を継続して実施しており、補助金によりその活動を支援することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R6年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後は、地域に密着した魅力ある店舗を増加させるため、従来からの支援策である、八潮市商工会さくらカード会への補助、「商工だより」や「八潮商業&観光元気UP!サイト」での情報提供を継続しながら、先進自治体の情報を調査研究し、新たな支援策を展開する。